

事業番号 2022 - 文科 - 新22 - 0026

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	リカレント教育の社会実装に向けた調査研究・普及啓発パッケージ事業			担当部局	総合教育政策局	作成責任者				
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	生涯学習推進課	生涯学習推進課長	神山 弘			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定) 科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日閣議決定) 教育未来創造会議(第1次提言)(令和4年5月10日)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	リカレント教育の効果を提示し、個人の学び直しや企業の人材育成に関する機運を高めるとともに、成果についても広く社会に対してプロモーションし、普及啓発を図る。併せて、個人や企業の属性に応じた学習ニーズや期待される効果を把握し、今後の大学や企業におけるリカレント教育に関する取組をより実効性の高いものにする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	リカレント教育を実施した社会人や人材育成を行った企業に対して、どのような成果や影響をもたらしたかを把握する調査を実施し、当該調査結果を踏まえ、リカレント教育の効果や社会への影響を分析し、リカレント教育や企業内の人材育成が社会に及ぼす影響を評価できる指標を開発するとともに、個人のリカレント教育や企業における人材育成がもたらす効果を周知・普及啓発し、社会にリカレント教育の重要性をより一層根付かせる。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	/			
		補正予算	-	-	-	77				
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	77				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	77				
	執行額	-	-	-	-					
執行率(%)	-	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	教育政策推進事業委託費	77								
	計	77								
活動内容(アクティビティ)	リカレント教育を実施した社会人や人材育成を行った企業に対して、どのような成果や影響をもたらしたかを把握する調査を実施するとともに、調査結果をとりまとめ、個人のリカレント教育や企業における人材育成がもたらす効果を周知・普及啓発する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	社会人、企業に対する調査の実施	調査を実施した社会人及び企業からの有効回答数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	委託金額(うち調査分析に係る金額)÷調査を実施した社会人及び企業からの有効回答数			単位当たりコスト	千円	-	-	-	1.4	
				計算式	千円/人	-	-	-	17,325/12,000	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	取りまとめた調査結果の周知・普及啓発による個人や企業における学び直しへの機運の醸成	取りまとめた調査結果を周知した企業や個人に対するアンケート調査において、自己啓発や社内の人材育成に前向きな回答をした割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	80	
			達成度	%						

根拠として用いた統計・データ名(出典)		本事業において実施するアンケート調査		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進		
	政策評価	1-4 生涯を通じた学習機会の拡大	政策評価書 URL https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-4.pdf	
	施策		該当箇所 達成目標3(施策目標1-4-6、1-4-7)	
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野: 文教・科学技術	1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf	
該当箇所			5-3. リカレント教育の推進	
事業所管部局による点検・改善				
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	「教育未来創造会議(第1次提言)」、「成長戦略フォローアップ」、「科学技術・イノベーション基本計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2022」等において学び直しの効果に関する調査研究の実施及びその結果の周知、リカレント教育による人材育成の強化が求められており、国民や社会のニーズを的確に反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、調査研究により得られた結果を全国へ普及することを目的の一つとしているため、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業はリカレント教育を実施した社会人や人材育成を行った企業に対して、どのような成果や影響をもたらしたかを把握する調査を実施し、当該調査結果を踏まえ、リカレント教育の効果や社会への影響を分析し、リカレント教育や企業内の人材育成が社会に及ぼす影響を評価できる指標を開発するとともに、個人のリカレント教育や企業における人材育成がもたらす効果を周知・普及啓発するもので、政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、複数者による企画競争を行い、外部有識者による審査を実施する予定であり、支出先の選定方法は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業経費が効率的に執行されるよう、委託要項等において、委託費の使途を明確化するなどにより、単位当たりコストの削減に努める予定である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	契約時及び委託費の額の確定手続きにおいて、費目・使途の内容を厳正に精査し、支出の合理性・必要性について適切にチェックする予定である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	委託費の額の確定において、費目・使途の内容を厳正に審査するなど適切に確認を行う。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号		事業名	

備考			

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

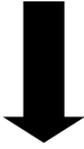
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位：百万円)

文部科学省  
77百万円



委託【随意契約(企画提案)】

A.民間企業等(1機関)  
77百万円

- ・調査分析
- ・指標開発
- ・普及啓発

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	-		-	-		-
計			0	計		0

